

〔公1〕珠算学習啓発事業（定款第4条）

珠算学習を通して、学習者の基礎学力の向上を図り、その目的を達成するための小学校珠算授業の支援、調査研究、助成、指導、啓発、関係団体との交流を図った。

1. 研修事業関係

我が国の珠算教育の普及向上及び珠算教育者の資質を高めることを目的として、それに必要な指導・資格の認定並びに珠算教育の調査研究と研究者の育成のための事業を行った。

(1) 珠算指導者講習会の実施

社会の求めに応じた珠算教育者の資質の向上を図ることを目的として、各地域において珠算指導者講習会並びにオンライン講習会を開催し、専門知識の習得・指導力の向上を図った。

(2) 人材育成講習会の開催

ア. 珠算指導者教養講座

諸般の事情により中止した。

イ. 短期集中講座

珠算教育の資の向上を目指し、小学校教諭を含む講師により、全珠連史をはじめ、算数科のそろばん・小学校の現場からなどの専門科目を演題に開催した。

(3) 全国珠算研究集会の実施

珠算に関する研究者の育成と、珠算教育者の研鑽を目的として開催した。なお、今年度はオンライン開催とした。

(4) 研究誌「珠算春秋」の発行

珠算教育者の研究意欲を促進及び知識の向上を図ることを目的として発行した。なお、今年度はPDF形式で作成した。

(5) 教育認定事業について

珠算教育者の研修意欲の向上及び資質を高めることにより、珠算教育の質の向上に寄与することを目的として、珠算教育士、珠算教育段位、単位認定の資格認定を行った。

2. 検定事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進と学習効果の評価を社会に周知させるために検定試験を実施した。また、カリキュラムとしての進級過程の難度などの適正についての検証を行った。

(1) 検定試験の実施

検定試験は、珠算検定試験、暗算検定試験をそれぞれの規則に従って実施した。

珠算検定の段位・級位試験（1級～準6級）及び暗算検定の段位・級位試験（1級～3級）は文部科学省後援により実施した。

(2) 受験者数増加を図るための受験団体に対する表彰の実施

(3) 受験料の助成と刑務所、矯正施設への指導支援

刑務所、矯正施設に指導者を派遣し、社会復帰の一助として収容されている方に珠算指導を行うとともに受験料（年間 1,260名）を免除した。

3. 競技事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進を図ることを目的として、珠算競技会を開催した。多くの学習者が参加の機会を得られるように技能の差、地理的な条件などを考慮した各種の競技会を開催した。

(1) 全日本珠算選手権大会の実施

珠算技能の最高峰の選手権者を決定するための競技会を開催した。

(2) 全日本通信珠算競技大会の実施

地理的、経済的な条件により全国大会に参加することができない選手が参加できるよう、会場を地方に分散し、成績を集計することで全国順位を決定する方式の通信競技大会を開催した。

参加者が多く技能格差が大きいことから、小学校4年生以下の部、小学校の部、中学校の部、高等学校の部、一般の部の5部門で個人、団体において珠算技能を競う大会を実施した。

(3) 国際珠算競技大会の実施

コンピューター社会の中で計算に関する異なる文化を持つ国のアメリカンスクールの児童たちが、日本の伝統文化である珠算を学び、日ごろの成果を競うことで、児童の珠算学習意欲の増進に寄与させることを目的に開催を予定していたが、スクール内の諸事情により珠算学習ができていないことから、一部の地域にて交流会形式での開催となった。

(4) 地方競技会の開催

珠算技能の地域格差により、全国大会には参加できない珠算学習者にも競技会参加による珠算学習意欲の増進を図るために、支部主催で開催した。

(5) 各地域における競技会の振興

珠算技能の育成及び学習意欲の向上の手段として、技能の向上を目指す学習者も参加できるように、各種競技会の後援を行った。

4. 広報事業関係

(1) 広報紙の発行

取材による記事・全国から投稿される記事や原稿など、珠算に関する様々な情報を組織の内外に発信し、活力ある珠算普及活動の実態を広め珠算教育の重要性の認識が深まる活動を行った。

ア. 本部「全国珠算新聞」

イ. 支部「支部報」

(2) 「全珠連会報」の発行

公益法人として、組織運営等の情報を公開するとともに、珠算教育の重要性のアピールを行った。

(3) イベントPR事業の実施

珠算に関連したイベントを開催し、一般社会に対して日本の伝統文化のひとつであるそろばんをアピールした。

(4) 珠算パブリシティ活動の実施

教育専門紙「日本教育新聞」を通して基礎学力の向上と珠算学習との関係について、広く一般社会にアピールした。

(5) メディア等による珠算PR事業の実施

新聞、雑誌、テレビ等の媒体を活用し、一般社会の広範囲に珠算学習の重要性とその効果を広めた。

(6) ホームページによる企画

ホームページにより、連盟の公益活動及び珠算学習の有効性を広めた。

(7) Instagram・Facebook等SNSを活用した情報発信も行った。

5. 学校教育支援事業関係

(1) 小学校副教材の配布

小学校そろばんの授業の充実を図るため、専門的な立場から作成した副教材を教育委員会または学校の要望に応じて無償配布した。

(2) 現職教員珠算研修会の開催

小学校の算数科におけるそろばん授業の支援策として、小学校の現職教員等に対して算数科で学ぶ珠算の指導に関する研修会を開催した。

(3) 小学校への珠算講師の派遣

小学校そろばんの授業に関して、小学校または地元教育委員会の要請に応え、珠算の専門家の派遣を行った。

6. 国際交流事業関係

(1) 世界珠算暗算連合会に役員の派遣

諸般の事情により派遣を見送ったが、オンラインによる会議については適宜対応した。

また、各国・地域の情報として日本の公教育におけるそろばんの現況について、適宜情報提供を行った。なお、加盟団体として会費を納入した。

(2) 世界珠算暗算競技大会への役員及び選手の派遣

諸般の事情により派遣を見送った。

(3) 小・中・高校生そろばん訪米使節団の派遣

諸般の事情により派遣を見送った。

(4) 海外普及活動の実施

珠算文化を持たない海外に向け計算教具としての「そろばん」を広めるとともに、速く正確に計算する手段としての珠算を普及することにより日本伝統文化の高揚にも寄与し、日本国内における珠算学習の啓発を図った。

7. 顕彰事業関係

わが国におけるそろばんの発展に貢献した先駆者の偉業を顕彰するため、そろばん奉謝追福祭（於西宮・熊野神社）、大津そろばん感謝法要（於大津・三井寺）の催し等を行った。

8. 表彰事業関係

(1) 学習者の表彰

珠算学習者中、学業及び珠算技能が特に優れ、他の生徒の模範となる者及び連盟の実施する珠算検定試験・暗算検定試験において、特に優秀な成績で合格した者を表彰し、全国各地域において表彰式を挙行了た。

(2) 功労者の表彰

珠算界及び連盟発展の貢献者に対し、その功労に報いるため表彰を行った。

9. 調査研究事業関係

(1) 珠算教育研究所の活用

珠算教育の重要性の認識が深まるなか、珠算や暗算に関する研究などを積極的に推進し、珠算教育の研究を活性化させるため調査研究と成果の広報を行った。

ア. 算数教具部会の開催

日数教大会に発表する課題を、小学校校長等と共に研究を行った。

イ. 全国算数・数学教育研究大会に研究発表者を派遣

学校における珠算授業に活用されることを促進するために算数指導の教育関係者が多く集まる日数教大会において、「そろばんを活用した数との出会い」と題し、園児が数への親しみを感じる実践例を発表した。

(2) 研究表彰・奨励賞の授与

珠算教育の発展に寄与する研究者の育成と発掘することを目的として、前年度に発表された研究論文を審査し、研究表彰・奨励賞の選考を行ったが、該当者はいなかった。

(3) 珠算研究論文・資料目録集の資料調査・収録

珠算関係書籍で発表された論文を各分野別に整理を行った。

(4) 教育座談会の開催

珠算学習者の人間力の向上を目指して、珠算教育の可能性を探究するために情報や意見の交換を行った。

10. 展示事業関係

(1) 日本そろばん資料館の運営

来館者がより効果的に知識が得られるよう配慮するため、学芸員2名（名誉学芸員を含む）を委嘱し、収蔵物について調査検討を加え展示事業の充実を図り、そろばんの歴史や学問的知識を一般に広め珠算学習者の啓発を行った。

(2) 講習会等の開催

当資料館の所蔵物に関わるものを演題とした講習会等をオンラインにて開催した。

〔収1〕珠算経営振興会事業関係

(1) 珠算教場経営の支援策として、合格シール、生徒手帳等の頒布を行った。

(2) 珠算教場生徒募集の支援策としてチラシの頒布を行った。

(3) フラッシュ暗算検定による教場支援を行った。

(4) 算数チャレンジ検定による教場支援を行った。

〔他1〕珠算推奨事業関係（定款第5条）

珠算教場の安全対策及び生徒の安全に対する意識の向上を図り、教場経営者の精神的・経済的安心に寄与するとともに珠算教場経営の支援を行った。

1. 生徒安全会事業の運営

教場における生徒の安全対策と安全意識の向上を図るために、慶弔制度の運営により見舞

金の支給を行った。

また、塾総合保険団体契約により、教場経営者の賠償責任の軽減を図った。

2. 教場経営及び授業を推進する製作物の配付

生徒増加対策に利用できる製作物、生徒の学習意欲を増進させる製作物の配付を行った。

3. ホームページによる教場検索サービス

ホームページにより、安全会加入教場の検索PRを支援した。

〔他2〕珠算連合会事業関係（定款第5条）

珠算教育の更なる発展と向上を図るため、日本を代表する珠算三団体の交流を図り、珠算の啓発事業、学校教育支援などの意見交換並びにそれに基づく活動を行った。

1. 全国珠算教育団体連合会代表者会議への役員、委員の派遣

2. 珠算連合学習指導要領専門委員会への委員の派遣

小学校学習指導要領算数科の内容と珠算の関連について研究し、珠算教育に関する指導法の確立などの研究を行う委員会等へ、担当委員の派遣を行った。

3. この事業に関して、代表者会議への役員、委員の派遣費用、連合会の事業開催に関する費用の分担金の支払いを行った。

〔法人会計〕

1. 会員増加対策の推進

(1) 10歳代・20歳代・30歳代・40歳代の新入会員増加策の推進

2. 慶弔費の支払い

公益法人として、連盟の公益活動を支えられた会員に敬意と感謝を表し、慶事には祝い金を贈呈し、弔事には弔意を捧げた。

3. その他

(1) 諸会議の開催

連盟の運営に伴う会議を開催した。(集合型及びオンライン)

(2) 役員の派遣

ア. 関係諸団体及び機関に対する活動に必要な役員派遣

イ. 全国各地域の組織拡充事業への役員派遣

(3) 渉外活動

ア. 連盟の活動に必要な国内関係諸機関に対する渉外活動

イ. 海外関係諸団体及び機関に対する渉外活動

(4) 役職員の研修促進

ア. 図書の購入などによって研修促進を図った。

(5) その他

ア. 連盟の運営上必要な決裁事項全般

イ. 全国各地域における組織・事務の拡充指導全般

ウ. 事務局管理及び人事関係の一切

貸 借 対 照 表
令和 7 年 6 月 30 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	4,663,297	3,366,524	1,296,773
預 金	125,354,895	129,936,344	△ 4,581,449
商 品	3,119,754	4,226,697	△ 1,106,943
貯 蔵 品	7,875,578	9,486,676	△ 1,611,098
未 収 金	2,400,362	2,122,577	277,785
前 払 金	5,988,338	5,364,970	623,368
立 替 金	999,328	563,366	435,962
流 動 資 産 合 計	150,401,552	155,067,154	△ 4,665,602
2 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	20,396,100	20,396,100	0
基 本 財 産 合 計	20,396,100	20,396,100	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	2,127,000	1,752,000	375,000
退職給付引当資産	131,094,857	124,960,207	6,134,650
減価償却引当資産	245,667,345	239,279,645	6,387,700
事業準備積立資産	143,711,844	145,126,576	△ 1,414,732
争奪準備積立資産(果)	1,000,000	0	1,000,000
争奪準備積立資産(計)	4,337,346	5,628,618	△ 1,291,272
財政安定積立資産	154,745,465	154,745,465	0
顕彰事業積立資産	1,274,265	1,824,265	△ 550,000
公務災害事業積立資産	16,563,702	16,563,702	0
生徒安全事業積立資産	15,749,605	15,749,605	0
災害対策積立資産	1,230,000	1,230,000	0
会館建設事業積立資産	445,790,249	452,177,949	△ 6,387,700
選手海外派遣積立資産	5,000,000	5,000,000	0
機械化推進積立資産	27,000,000	27,000,000	0
周年記念事業準備金積立資産(東京)	200,000	100,000	100,000
周年記念事業準備金積立資産(静岡)	2,516,841	2,516,841	0
建物修繕積立資産(福岡)	3,180,003	3,180,003	0
土地(26支部)	622,816,030	622,816,030	0
建物(26支部)	210,416,371	225,487,122	△ 15,070,751
建物	5,645,811	3,861,141	1,784,670
特 定 資 産 合 計	2,040,066,734	2,048,999,169	△ 8,932,435
(3) その他の固定資産			
建 物	122,539,193	127,151,915	△ 4,612,722
附 属 設 備	8,501,820	10,045,049	△ 1,543,229
構 築 物	425,795	496,484	△ 70,689
什 器 備 品	5,535,356	5,790,212	△ 254,856
土 地	49,340,149	49,340,149	0
電 話 加 入 権	712,500	712,500	0
差 入 保 証 金	506,000	506,000	0
出 資 金	15,000	15,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,567,217	3,453,817	△ 886,600
その他の固定資産合計	190,143,030	197,511,126	△ 7,368,096
固定資産合計	2,250,605,864	2,266,906,395	△ 16,300,531
資産合計	2,401,007,416	2,421,973,549	△ 20,966,133
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	9,054,030	8,302,877	751,153
前 受 金	94,528,099	93,499,833	1,028,266
預 り 金	15,796,021	19,873,248	△ 4,077,227

未 払 法 人 税 等	3,543,200	3,546,500	△ 3,300
流 動 負 債 合 計	122,921,350	125,222,458	△ 2,301,108
2 固 定 負 債			
役員退職慰労引当金	2,127,000	1,752,000	375,000
退職給付引当金	131,094,857	124,960,207	6,134,650
固 定 負 債 合 計	133,221,857	126,712,207	6,509,650
負 債 合 計	256,143,207	251,934,665	4,208,542
Ⅲ 正味財産の部			
1 正味財産			
指 定 正 味 財 産	833,232,401	848,303,152	△ 15,070,751
指定正味財産合計	833,232,401	848,303,152	△ 15,070,751
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(833,232,401)	(848,303,152)	△ 15,070,751
一 般 正 味 財 産	1,311,631,808	1,321,735,732	△ 10,103,924
一般正味財産合計	1,311,631,808	1,321,735,732	△ 10,103,924
(うち基本財産への充当額)	(20,396,100)	(20,396,100)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,073,612,476)	(1,073,983,810)	△ 371,334
正 味 財 産 合 計	2,144,864,209	2,170,038,884	△ 25,174,675
負債及び正味財産合計	2,401,007,416	2,421,973,549	△ 20,966,133

正味財産増減計算書内訳表

令和6年7月1日から令和7年6月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業1	その他事業2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	12,642	0	0	0	0	12,642
特定資産運用益						
特定資産受取利息	1,246,277	0	4,502	0	410,109	1,660,888
受取入会金						
受取入会金	0	0	0	0	280,000	280,000
受取会費						
正会員受取会費	0	0	0	0	85,768,000	85,768,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
事業収益						
研修事業収益	8,108,030	0	0	0	0	8,108,030
検定事業収益	541,812,940	0	0	0	0	541,812,940
競技事業収益	31,496,652	0	0	0	0	31,496,652
広報事業収益	197,000	0	0	0	0	197,000
表彰事業収益	6,462,750	0	0	0	0	6,462,750
珠算推奨事業収益	0	0	9,042,500	0	0	9,042,500
珠算連合会事業収益	0	0	0	200,000	0	200,000
収益事業収益	0	12,253,250	0	0	0	12,253,250
補助金等収益						
地方公共団体補助金収益	250,000	0	0	0	0	250,000
民間補助金収益	597,090	0	0	0	0	597,090
寄附金収益						
寄附金収益	6,771,145	0	0	0	0	6,771,145
雑収益						
受取利息	0	1,032	0	0	55,032	56,064
受取配当金	0	0	0	0	751	751
雑収益	9,059,534	241,290	0	0	2,142,884	11,443,708
建物受増益						
建物受増益	15,070,751	0	0	0	0	15,070,751
経常収益計	621,084,811	12,495,572	9,047,002	200,000	89,656,776	732,484,161
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	14,934,000	246,000	246,000	214,000	0	15,640,000
給料手当	126,642,936	3,200,817	457,259	457,259	0	130,758,271
委員手当	39,109,027	0	0	0	0	39,109,027
役員退職慰労費用	297,750	4,500	4,500	4,500	0	311,250
退職給付費用	6,935,412	251,228	35,889	35,889	0	7,258,418
法定福利費	16,112,743	508,493	72,641	72,641	0	16,766,518
福利厚生費	2,174,048	35,166	5,023	5,023	0	2,219,260
会議費	11,244,100	0	0	0	0	11,244,100
会場費	27,448,358	0	0	0	0	27,448,358
旅費交通費	101,761,211	17,838	18,340	314,491	0	102,111,880
食料費	8,258,916	0	0	0	0	8,258,916
通信運搬費	22,229,768	230,107	48,662	8,715	0	22,517,252
減価償却費	22,233,534	424,077	41,460	20,115	0	22,719,186

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業 1	その他事業 2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
消耗什器備品費	1,590,459	12,152	1,736	1,736	0	1,606,083
消耗品費	14,312,997	68,431	9,775	9,775	0	14,400,978
修繕費	2,012,135	7,843	1,771	759	0	2,022,508
施設管理費	1,582,406	54,626	12,335	5,286	0	1,654,653
印刷製本費	37,096,897	50,116	88	88	0	37,147,189
筆耕費	7,506,413	0	0	0	0	7,506,413
光熱水料費	11,652,469	78,598	11,228	11,228	0	11,753,523
賃借料	14,959,913	47,937	6,848	6,848	0	15,021,546
保険料	2,978,471	14,433	3,259	1,396	0	2,997,559
諸謝金	3,366,442	0	0	0	0	3,366,442
租税公課	34,256,400	76,492	17,272	7,402	0	34,357,566
支払負担金	44,805	0	0	1,000,000	0	1,044,805
新聞図書費	624,825	11,686	1,669	1,669	0	639,849
委託費	32,334,393	992,180	820,597	28,597	0	34,175,767
事務委託費	55,886,167	0	0	0	0	55,886,167
表彰記念品費	26,254,686	0	0	0	0	26,254,686
受験奨励対策費	2,230,699	0	0	0	0	2,230,699
受験料助成費	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000
副教材配布費	3,643,788	0	0	0	0	3,643,788
支払手数料	1,721,699	5,204	3,416	3,416	0	1,733,735
生徒安全見舞金	0	0	274,000	0	0	274,000
賠償責任保険料	0	0	1,388,240	0	0	1,388,240
教場配布物費	0	0	2,387,884	0	0	2,387,884
広報費	9,757,890	0	0	0	0	9,757,890
P R 費	1,223,605	0	0	0	0	1,223,605
雑費	3,379,406	0	0	0	0	3,379,406
仕入高	0	2,769,707	0	0	0	2,769,707
事業費計	669,558,768	9,107,631	5,869,892	2,210,833	0	686,747,124
管理費						
役員報酬	0	0	0	0	6,400,000	6,400,000
給料手当	0	0	0	0	15,340,368	15,340,368
委員手当	0	0	0	0	3,600,042	3,600,042
役員退職慰労費用	0	0	0	0	63,750	63,750
退職給付費用	0	0	0	0	851,557	851,557
法定福利費	0	0	0	0	1,967,032	1,967,032
福利厚生費	0	0	0	0	260,371	260,371
渉外費	0	0	0	0	2,849,695	2,849,695
会議費	0	0	0	0	1,259,492	1,259,492
会場費	0	0	0	0	9,900	9,900
旅費交通費	0	0	0	0	5,100,310	5,100,310
食料費	0	0	0	0	19,823	19,823
通信運搬費	0	0	0	0	1,005,985	1,005,985
減価償却費	0	0	0	0	1,885,890	1,885,890
消耗什器備品費	0	0	0	0	125,704	125,704
消耗品費	0	0	0	0	897,542	897,542
修繕費	0	0	0	0	172,760	172,760
施設管理費	0	0	0	0	518,909	518,909
印刷製本費	0	0	0	0	16,603	16,603
光熱水料費	0	0	0	0	1,199,462	1,199,462
賃借料	0	0	0	0	1,359,767	1,359,767
保険料	0	0	0	0	204,366	204,366

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業 1	その他事業 2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
諸謝金	0	0	0	0	459,242	459,242
租税公課	0	0	0	0	1,222,723	1,222,723
新聞図書費	0	0	0	0	59,481	59,481
委託費	0	0	0	0	3,731,949	3,731,949
表彰記念品費	0	0	0	0	25,000	25,000
支払手数料	0	0	0	0	192,544	192,544
新入会員奨励費	0	0	0	0	554,000	554,000
慶事祝金	0	0	0	0	2,290,000	2,290,000
死亡弔慰金	0	0	0	0	1,430,000	1,430,000
供花代	0	0	0	0	254,800	254,800
雑費	0	0	0	0	113,193	113,193
管理費計	0	0	0	0	55,442,260	55,442,260
経常費用計	669,558,768	9,107,631	5,869,892	2,210,833	55,442,260	742,189,384
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 48,473,957	3,387,941	3,177,110	△ 2,010,833	34,214,516	△ 9,705,223
当期経常増減額	△ 48,473,957	3,387,941	3,177,110	△ 2,010,833	34,214,516	△ 9,705,223
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
(1) 経常外費用						
建物附属設備廃棄損	38,501	0	0	0	0	38,501
経常外費用計	38,501	0	0	0	0	38,501
当期経常外増減額	△ 38,501	0	0	0	0	△ 38,501
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 48,512,458	3,387,941	3,177,110	△ 2,010,833	34,214,516	△ 9,743,724
他会計振替額	1,583,288	△ 1,326,334	△ 256,954	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 46,929,170	2,061,607	2,920,156	△ 2,010,833	34,214,516	△ 9,743,724
法人税等	0	360,200	0	0	0	360,200
当期一般正味財産増減額	△ 46,929,170	1,701,407	2,920,156	△ 2,010,833	34,214,516	△ 10,103,924
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	1,321,735,732
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	1,311,631,808
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	△ 15,070,751	0	0	0	0	△ 15,070,751
当期指定正味財産増減額	△ 15,070,751	0	0	0	0	△ 15,070,751
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	848,303,152
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	833,232,401
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	2,144,864,209

財 産 目 録

令和 7 年 6 月 30 日 現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	<現金>	
	手元保管	運転資金として	59, 171
	支部保管		4, 604, 126
		<現金計>	4, 663, 297
	預金	<当座預金>	
	三菱UFJ銀行 東寺支店	運転資金として	187, 572
	<普通預金>	運転資金として	
	三菱UFJ銀行 東寺支店		30, 291, 183
	三菱UFJ銀行 東寺支店(収益事業)		887, 281
	三井住友銀行 京都支店		9, 517, 743
	みずほ銀行 稲荷町支店		8, 361
	三菱UFJ信託銀行 京都支店		1, 673, 864
	京都中央信用金庫 東寺支店		63, 387
	りそな銀行 日暮里支店		2, 065, 887
	北見信用金庫 本店営業部		105, 067
	帯広信用金庫 緑ヶ丘支店		163, 881
	北洋銀行 小樽中央支店		282, 628
	北海道銀行 神楽支店		18, 218
	北洋銀行 円山公園支店		122, 393
	北海道銀行 早来支店		840, 313
	道南うみ街信用金庫 湯川支店		21, 878
	みちのく銀行 三沢中央支店		558, 633
	岩手銀行 仙北町支店		15, 190
	仙台銀行 荒町支店		30, 994
	七十七銀行 荒町支店		21, 918
	秋田銀行 船越支店		71, 601
	山形銀行 馬見ヶ崎支店		2, 359
	東邦銀行 猪苗代支店		58, 612
	大光銀行 三条支店		70, 000
	常陽銀行 下市支店		90, 255
	足利銀行 今泉町出張所		1, 343, 830
	高崎信用金庫 本店営業部		2, 218, 872
	埼玉りそな銀行 大宮支店		99, 789
	千葉銀行 稲毛支店 あやめ台特別出張所		1, 880, 742
	昭和信用金庫 代田橋支店		13, 311
	横浜信用金庫 弘明寺支店		4, 585, 907
	富山県信用組合 高岡支店		82, 501
	北國銀行 金沢城北支店		523, 391
	福井銀行 森田支店		124, 957
	福井県農業協同組合 福井北部支店		10, 817
	山梨中央銀行 下飯田支店		5, 320
	八十二銀行 長野北支店		379, 662
	十六銀行 東関出張所		430, 873
	静岡銀行 駅南支店		771, 634
	三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店		18, 253
	三井住友銀行 名古屋駅前支店		4, 036
	愛知銀行 本陣支店		3, 815
	百五銀行 津駅前支店		420, 685
	滋賀銀行 唐崎支店		873, 142
	京都銀行 西七条支店		80, 230
	香川銀行 弁天町支店		1, 498, 815
	三井住友銀行 神戸駅前支店		713, 722
	大和信用金庫 新ノ口支店		230, 246

紀陽銀行 県庁支店	1,460,621
山陰合同銀行 鳥取営業部	908,236
島根中央信用金庫 南支店	164,233
おかやま信用金庫 本店営業部	175,113
もみじ銀行 海田支店	6,065,634
西京銀行 小郡支店	1,200,323
山口銀行 小郡支店	42,380
阿波銀行 鮎喰支店	140,992
徳島大正銀行 加茂名支店	1,401,496
百十四銀行 豊浜支店	3,183,981
四国銀行 今治支店	7,547
伊予銀行 宇和島支店	59,857
四国銀行 朝倉南支店	384,314
西日本シティ銀行 折尾支店	2,269,249
佐賀銀行 唐津支店	67,741
十八親和銀行 浦上駅前支店	719
西日本シティ銀行 八代支店	155,745
大分銀行 森支店	0
宮崎銀行 赤江支店	1,788,084
宮崎銀行 鹿児島南支店	466,983
琉球銀行 城間支店	1,028,367
沖縄銀行 城間支店	1,365
<定期預金>	運転資金として
三菱UFJ銀行 東寺支店	15,000,000
徳島大正銀行 加茂名支店	0
横浜信用金庫 弘明寺支店	10,025,156
十八親和銀行 浦上駅前支店	225,202
<郵便貯金>	運転資金として
ゆうちょ銀行 (本部)	128,329
ゆうちょ銀行 (オホーツク)	378,426
ゆうちょ銀行 (道北)	4,534
ゆうちょ銀行 (石川)	95,001
ゆうちょ銀行 (岐阜)	609
ゆうちょ銀行 (愛知)	203,790
ゆうちょ銀行 (滋賀)	1,114,440
ゆうちょ銀行 (京都)	0
ゆうちょ銀行 (兵庫)	365,231
ゆうちょ銀行 (和歌山)	411,820
ゆうちょ銀行 (福岡)	765,236
ゆうちょ銀行 (長崎)	826
ゆうちょ銀行 (九州ブロック)	351,957
ゆうちょ銀行 (大分)	1,215,000
ゆうちょ銀行 (鹿児島)	613,912
<郵便振替>	運転資金として
ゆうちょ銀行 (本部)	3,502,134
ゆうちょ銀行 (収益事業)	5,734
ゆうちょ銀行 (青森)	1,320,820
ゆうちょ銀行 (岩手)	193,354
ゆうちょ銀行 (宮城)	3,722
ゆうちょ銀行 (富山)	1,126
ゆうちょ銀行 (福井)	7,817
ゆうちょ銀行 (山梨)	8,902
ゆうちょ銀行 (長野)	0
ゆうちょ銀行 (岐阜)	24,159
ゆうちょ銀行 (愛知)	476,804
ゆうちょ銀行 (岡山)	71,899

		ゆうちょ銀行（広島）	977, 879
		ゆうちょ銀行（山口）	40, 566
		ゆうちょ銀行（高知）	1, 463, 073
		ゆうちょ銀行（福岡）	0
		ゆうちょ銀行（熊本）	1, 900, 689
		＜預金計＞	125, 354, 895
	商品	収益事業	合格シール等
		＜商品計＞	3, 119, 754
	貯蔵品	検定関係	検定問題在庫
		海外普及そろばん・金枠賞状・成績表	そろばん・賞状在庫・成績表
		後援メダル	後援メダル
		雑件	決算検定問題・伝票（段位・1～3級） 精算検定問題段位他
		雑件（収益事業）	発送手数料
		次年度繰越経費（支部）	検定問題
		＜貯蔵品計＞	7, 875, 578
	未収金	支部	事業に伴う未収金
		＜未収金計＞	2, 400, 362
	前払金	保険料	本部事務局次年度火災保険料
		検定関係	伝票算問題作成費
		競技関係	全日本大会に伴う経費
		次年度事業経費（支部）	大会経費・賞品・保険料
		＜前払金計＞	5, 988, 338
	立替金	労働保険料等（支部）	999, 328
		＜立替金計＞	999, 328
	流動資産合計		150, 401, 552
(固定資産)	基本財産	定期預金	＜定期預金＞
		三菱UFJ信託銀行 京都支店	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。
		＜基本財産計＞	20, 396, 100
	特定資産	特定資産	20, 396, 100
		役員退職慰労引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店 役員に対する退職慰労金の支払いに備えた積立資産
		退職給付引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店 支部長・職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産
		定期預金 仙台銀行 荒町支店	同上
		定期預金 昭和信用金庫 代田橋支店	同上
		定期預金 三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店	同上
		定期預金 おかやま信用金庫 本店営業部	同上
		普通預金 西京銀行 小郡支店	同上
		普通預金 琉球銀行 城間支店	同上
	減価償却引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	耐用年数経過後に同種の資産を取得するために管理されている資産取得資金
		定期預金 三菱UFJ信託銀行 京都支店	同上
		定期預金 三井住友銀行 名古屋駅前支店	同上
		定期預金 愛知銀行 本陣支店	同上
	事業準備積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事業準備に対しての積立資産である。
	事業準備積立資産（東京）	定期預金 昭和信用金庫 代田橋支店	同上
	事業準備積立資産（静岡）	定期預金 静岡銀行 駅南支店	同上
	財政安定積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	財政安定に対しての積立資産である。
	顕彰事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	顕彰事業の実施に備えての積立資産である。
	公務災害事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	公務災害見舞金の支払に備えた積立資産である。
	生徒安全事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	生徒安全見舞金の支払に備えた積立資産である。
	災害対策積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	災害時に行う対策の費用の積立資産である。
	会館建設事業積立資産	定期預金 三菱UFJ信託銀行 京都支店	本部の建物の新築を予定している積立
		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	資産で公益目的保有財産である。
		定期預金 京都中央信用金庫 東寺支店	同上
		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。

その他固定資産	選手海外派遣積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	国際事業の実施に備えた準備資金である。	5,000,000
	機械化推進対策積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事務の機械化を推進するための積立資産である	27,000,000
	周年事業積立資産（東京）	定期預金 昭和信用金庫 代田橋支店	周年事業の実施に備えた準備資金である	200,000
	周年事業積立資産（静岡）	普通預金 静岡銀行 駅南支店	同上	2,516,841
	建物修繕積立資産	西日本シティ銀行 折尾支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	3,180,003
	土地	土地（26支部）	事業に供する用地であり、公益目的保有財産である。	622,816,030
	建物	建物（26支部）	事業に供する財産であり、公益目的財産である。	210,416,371
		支部建物（道央）		1,875,000
		支部建物（埼玉）		2,333,026
		支部建物（山口）		1,437,785
		＜特定資産計＞		2,040,066,734
	建物	延床面積 509.55㎡ 3階建 68.8㎡ 2階建	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	1 6,863,714
		本部事務局非常階段屋根 京都市南区西九条東比永城町28番地		154,540
		延床面積 365.02㎡ 3階建 東京都台東区下谷2丁目221番地5		115,520,938
	附属設備	附属設備17件	事業及び法人業務に供する財産である。	3,201,663
		支部附属設備（東京）	同上	2,279,477
		支部附属設備（神奈川）	同上	100,735
		支部附属設備（京都）	同上	265,031
		支部附属設備（岡山）	同上	1,038,003
		支部附属設備（山口）	同上	576,119
		支部附属設備（福岡）	同上	733,136
		支部附属設備（沖縄）	同上	307,656
	構築物	支部構築物（東京）	同上	330,230
		支部構築物（神奈川）	同上	95,565
	什器備品	事務機3件	同上	516,768
		備品141件	同上	1,508,330
		支部什器備品（東京）	同上	2
		支部什器備品（神奈川）	同上	224,998
		支部什器備品（石川）	同上	2,670,423
		支部什器備品（京都）	同上	279,640
		支部什器備品（大阪）	同上	1
		支部什器備品（山口）	同上	256,654
		支部什器備品（福岡）	同上	78,540
	土地	宅地 343.57㎡ 京都市南区西九条東比永城町28番地	事業に供する用地であり、公益目的保有財産である。	9,196,820
		宅地 184.26㎡ 東京都台東区下谷2丁目221番地5		11,184,329
		宅地 65.15㎡(31番5)・11.02㎡(31番13) 京都市南区西九条東比永城町31番5・31番13		28,959,000
	電話加入権	075-681-1234 他11回線	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	712,500
	差入保証金		支部建物他（千葉県）	176,000
			セコム警備（東京都）	50,000
			支部建物（兵庫県）	280,000
	出資金		横浜信用金庫 出資金（神奈川県）	10,000
			富山県信用組合 出資金（富山県）	5,000
	ソフトウェア	フラッシュ暗算開発費用	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である	114,950
		検定試験ネット管理システム（東京都支部）	同上	2,452,267
		＜その他の固定資産計＞		190,143,030
固定資産合計				2,250,605,864
資産合計				2,401,007,416
(流動負債)	未払金	当年度経費	検定問題・第52回理事会宿泊費他	4,252,004
		当年度経費（収益事業）	フラッシュ暗算ソフトサポート保守費用他	72,519

		支部	その他当年度経費	4,729,507
		＜未払金計＞		9,054,030
	前受金	次年度会費（本部）	会費	58,938,415
		次年度収益（本部）	全日本大会参加整理費	5,848,000
		次年度収益（本部）	全日本大会協賛金	185,000
		支部	次年度会費等（支部）	29,556,684
		＜前受金計＞		94,528,099
	預り金	役職員他 所得税・住民税	税務署等に対するもの	2,309,233
		社会保険料	社会保険料	3,411,251
		全日本大会昼食代	全日本大会昼食代	1,089,600
		雑件	労働保険料	492,471
		収益事業	商品代金	5,600
		支部	一時的預かり金	8,487,866
		＜預り金計＞		15,796,021
	未払法人税等	地方税均等割分	地方税均等割分	90,000
		法人税・住民税及び事業税（収益事業）	法人税・住民税及び事業税（収益事業）	360,200
		支部	地方税均等割分	3,093,000
		＜未払法人税等計＞		3,543,200
流動負債合計				122,921,350
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分	役員に対する退職金支払いに対して備えたもの	2,127,000
		＜役員退職給付引当金計＞		2,127,000
	退職給付引当金	職員分	職員に対する退職金支払いに対して備えたもの	112,745,565
		支部 //	//	18,349,292
		＜退職給付引当金計＞		131,094,857
固定負債合計				133,221,857
負債合計				256,143,207
一般正味財産				1,311,631,808
指定正味財産				833,232,401
正味財産				2,144,864,209

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を、商品は最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産の減価償却は定額法を採用している。

イ. ソフトウェアの償却は定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

ア. 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、退職手当規程に基づく支給額を計上している。なお採用する退職慰労制度は退職一時金制度を採用している。

イ. 退職給付引当金

職員の退職により支給する退職金に備えるため、退職手当規程に基づく自己都合による期末要支給額により計上している。なお採用する退職給付制度は退職一時金制度を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,396,100	0	0	20,396,100
小 計	20,396,100	0	0	20,396,100
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,752,000	375,000	0	2,127,000
退職給付引当資産	124,960,207	7,690,650	1,556,000	131,094,857
減価償却引当資産	239,279,645	6,387,700	0	245,667,345
事業準備積立資産	145,126,576	1,085,268	2,500,000	143,711,844
事業準備積立資産(支部)	5,628,618	1,000,000	1,291,272	5,337,346
財政安定積立資産	154,745,465	0	0	154,745,465
顕彰事業積立資産	1,824,265	0	550,000	1,274,265
公務災害事業積立資産	16,563,702	0	0	16,563,702
生徒安全事業積立資産	15,749,605	0	0	15,749,605
災害対策積立資産	1,230,000	0	0	1,230,000
会館建設事業積立資産	452,177,949	0	6,387,700	445,790,249
選手海外派遣積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
機械化推進積立資産	27,000,000	0	0	27,000,000
周年記念事業積立資産(支部)	2,616,841	100,000	0	2,716,841
建物修繕積立資産	3,180,003	0	0	3,180,003
土地(支部)	622,816,030	0	0	622,816,030
建物(支部)	229,348,263	2,500,000	15,786,081	216,062,182
小 計	2,048,999,169	19,138,618	28,071,053	2,040,066,734
合 計	2,069,395,269	19,138,618	28,071,053	2,060,462,834

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応している額)
基本財産				
定期預金	20,396,100	(0)	(20,396,100)	—
小 計	20,396,100	(0)	(20,396,100)	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,127,000	(0)	(0)	(2,127,000)
退職給付引当資産	131,094,857	(0)	(0)	(131,094,857)
減価償却引当資産	245,667,345	(0)	(245,667,345)	—
事業準備積立資産	143,711,844	(0)	(143,711,844)	—
事業準備積立資産(支部)	5,337,346	(0)	(5,337,346)	—
財政安定積立資産	154,745,465	(0)	(154,745,465)	—
顕彰事業積立資産	1,274,265	(0)	(1,274,265)	—
公務災害事業積立資産	16,563,702	(0)	(16,563,702)	—
生徒安全事業積立資産	15,749,605	(0)	(15,749,605)	—
災害対策積立資産	1,230,000	(0)	(1,230,000)	—
会館建設事業積立資産	445,790,249	(0)	(445,790,249)	—
選手海外派遣積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
機械化推進積立資産	27,000,000	(0)	(27,000,000)	—
周年記念事業積立資産(支部)	2,716,841	(0)	(2,716,841)	(—)
建物修繕積立資産	3,180,003	(0)	(3,180,003)	(—)
土地(支部)	622,816,030	(622,816,030)	(0)	—
建物(支部)	216,062,182	(240,810,583)	(△ 24,748,401)	—
小 計	2,040,066,734	863,626,613	1,043,218,264	(133,221,857)
合 計	2,060,462,834	863,626,613	1,063,614,364	(133,221,857)

4. 担保に供している資産
担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,012,436,675	673,835,300	338,601,375
附属設備	14,237,371	5,735,551	8,501,820
構築物	793,648	367,853	425,795
什器備品	11,331,673	5,796,317	5,535,356
ソフトウェア	4,160,750	1,593,533	2,567,217
合 計	1,038,799,367	685,735,021	353,064,346

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
該当なし。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小学校珠算授業に対する協力事業	東京都珠算教育団体連合会	—	557,090	557,090	—	—
令和6年度中国五県珠算選手権大会	岡山観光コンベンションセンター	—	150,000	150,000	—	—
令和6年度中国五県珠算選手権大会	岡山県スポーツ・文化・観光局	—	40,000	40,000	—	—
キャリアアップ助成金	山口労働局	—	100,000	100,000	—	—
合 計		—	847,090	847,090	—	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	15,070,751
合 計	15,070,751

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし。